

ICT、DX等に関する政府の取組みについて

令和2年11月24日

(規制改革)

(デジタル庁、政府全体のデジタル化等の検討)

(地方自治体のDX推進に関する検討)

規制改革推進会議

本部長:内閣総理大臣、規制改革担当大臣 他

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 (IT総合戦略本部)

本部長:内閣総理大臣
副本部長:デジタル改革担当大臣、官房長官、総務大臣、経産大臣
本部員:副本部長以外の全大臣、政府CIO、有識者10名

官民データ活用戦略会議

議長:内閣総理大臣、
副議長:デジタル改革担当大臣、官房長官、総務大臣、経産大臣
本部員:副本部長以外の前大臣、政府CIO、有識者10名

- ①オンライン診療・服薬指導、オンライン教育、
- ②押印の見直し、
- ③書面・対面規制の見直し
- ④常駐・専任義務の見直し
- ⑤税・保険料・手数料等の支払いデジタル化
- ⑥デジタル時代に向けた、規制全般の見直し
- ⑦時間や場所にとらわれない働き方推進

デジタル・ガバメント閣僚会議

議長:内閣総理大臣、
副議長:デジタル改革担当大臣、官房長官
本部員:議長副議長以外の前大臣、政府CIO

合同会議

新戦略推進専門調査会 会長:政府CIO、 委員:有識者	官民データ活用推進基本計画実行委員会 会長:村井純慶大教授 委員:有識者、行政機関職員
--	--

マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善WG

座長:内閣官房副長官補(内政担当)
構成員:有識者委員、行政機関職員

デジタル改革関連法案WG

座長:村井純慶大教授
構成員:有識者委員、行政機関職員

作業部会

座長:内閣官房副長官
構成員:行政機関職員

データ戦略タスクフォース

座長:内閣総理大臣補佐官
構成員:有識者委員、行政機関職員

- 地方の官民データ活用推進計画に関する委員会
- EBPM推進委員会
- 道路交通WG
- オープンデータWG
- データ流通・活用WG
- 港湾の電子化推進委員会
- 5G交通信号機との連携によるトラステッドネットワークの全国展開に向けた関係府省等連絡会議

デジタルガバメント分科会

座長:森田朗津田受塾大教授
※新戦略推進専門調査会委員を兼任

(総務省)

地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会

(有識者会合)

令和2年(2020年)

(デジタル庁、政府全体のデジタル化等の検討)

9月 菅内閣の成立

9/23 デジタル改革関係閣僚会議

10/15 デジタル・ガバメント閣僚会議

(デジタル改革関連法案WG、マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善WG)

10/23 経済財政諮問会議(行政のデジタル化、規制改革等も議論)

11月下旬 デジタル改革関連法案WG
(デジタル改革の方針等に関する議論)

12月 マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤抜本改善WG(工程表策定)

12月下旬 デジタルガバメント閣僚会議
(デジタル改革の基本方針の策定)

令和3年(2021年)

1月頃～6月頃 通常国会(例年)

年内 デジタル庁設置(予定)

(地方自治体のDX推進に関する検討)

11/2 地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会(第1回)

同検討会が定期的
に開催

年内 自治体DX推進計画(仮称)の策定

・地方自治体の情報システム標準化に関する法案の次期通常国会への提出

・この他、自治体DXの推進に関する検討

1) デジタル化推進に関する検討事項と検討の方向性

※ 公開資料、報道等をもとに事務局で作成

① 政府の情報システム

(デジタル庁が政府情報システム全体の整備方針を作成し、一部を整備する等、横断的に政府情報システムに関与)

② 地方共通のデジタル基盤

(自治体の基幹系情報システム(住民基本台帳、地方税等)の標準化。全国規模のクラウド移行にむけて標準化に関する総合調整や方針策定の方向)

③ マイナンバー

(デジタル庁がカードの普及を含むマイナンバー制度全般の企画立案の方向)

④ 民間のデジタル化支援

(各府省等の取組を後押し、民間領域のDXを進めるための方策検討などの方向)

⑤ 準公共部門のデジタル化支援(医療・教育・防災)

(準公共部門の情報システムの整備方針を作成、デジタル化を促す具体的方策の検討するなどの方向)

⑥ データ利活用

(国・自治体・準公共分野の情報システムのデータについて、デジタル庁が共通機能の一元的な企画立案・整備)

2) IT基本法の改正やデジタル庁設置に関する検討

多様な国民がデジタルの活用によってニーズに合ったサービスを選択でき幸せになれる、「誰一人取り残さない」「人に優しいデジタル化」を旨として進めていくデジタル社会の目指す方向性(基本原則)や、デジタル庁の業務の内容・あり方等

3) マイナンバーカードの普及

- ①マイナンバーカードの利便性の抜本的向上(機能のスマホ搭載など)、②マイナンバーカードの取得促進、
- ③マイナンバー制度の利活用範囲の拡大(公金受取口座との連携)、④国と地方を通じたデジタル基盤の構築、
- ⑤マイナンバー制度及びデジタル・ガバメントに係る体制の抜本的強化

行政のデジタル化の鍵である 1. マイナンバーカードの普及

令和4年度(2022年度)末には、ほぼ全国民に行き渡ることを目指し、普及策を加速。普及促進策や交付体制の強化を要請、各市町村の取組を支援。未取得者へのQRコード付き申請書の個別送付など申請促進に注力

地方のデジタル化の基盤となる 2. 地方公共団体の情報システムの標準化

- 自治体に、国が定める標準仕様に準拠した情報システムの利用を求める**法案を、次期通常国会に提出予定**(※住民記録、地方税、社会保障等の基幹系システム)。国の主導的な支援で、**令和7年度(2025年度)末までの移行を目指す**
- 標準化に伴う業務プロセスの見直しや**行政手続のオンライン化**などに計画的に取り組めるよう、国による指針・支援策等を内容とする「**自治体DX推進計画(仮称)**」を**年内に策定**

個人情報保護とデータ流通の 両立を図る 3. 個人情報保護制度の見直し

- 民間と国の行政機関の個人情報保護法制の一元化を検討。それと歩調を合わせ、地方公共団体の全国的な共通ルールを法律で設定する方向で検討。
- **次期通常国会に法案の提出**を目指す

国・地方を通じたデジタル・ガバメントの構築を加速化

自治体のデジタル化・DX推進に関する取組の現状②(自治体DX推進計画) 5

検討体制と検討事項

※ 地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会(第1回)をもとに事務局で作成

有識者、地方自治体等からなる「地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会」を設置し、基幹系情報システムの標準化を契機として、自治体を取り組むDXの推進方策に係る検討を行う。

- 1) 自治体DX推進の基本的方向性(意義、国の議論、重点的に取り組むテーマ、期間)
- 2) 自治体DXの進め方(首長の役割、推進体制の確立、計画的な取組みの方策 など)
- 3) テーマごとの取組と手順(システム標準化・行政手続オンライン化・AI・RPAの活用など)
- 4) 自治体に対する支援(自治体DX推進のための国による基盤提供を含む)

※ 上記の他、自治体DX推進に関する諸課題について検討する。

自治体DXの基本的方向性に関する問題意識

- ① 情報システムの標準化を通じてどのように地方のデジタル化を進めるか、
- ② 国・都道府県・市町村で必要な取組とは、
- ③ R4年度末に向けて、マイナンバーカードの利便性を実感できるよう、オンライン申請などにどのような環境が求められるか、
- ④ AI・RPA、テレワークの横展開、共同運用等による費用低減の環境整備、
- ⑤ デジタル人材不足の中で、自治体において求められる人材の能力・スキル、担うべき業務は何か、どのような支援があるか。

スケジュール

- ・ 第1回を11月2日に開催。

基本的方針を定めた「自治体DX推進計画(仮称)」を、年内に策定をする他、自治体を取り組むDXの推進方策に係る検討を実施。

- ・ 自治体の情報システム標準化に関する法案が次期通常国会に提出予定であること、同推進計画の取組と手順の詳細化には時間を要することが予想されることから、同推進計画に基づき自治体に求められる事項や取組・手順等が判明するのは、来春～夏と予想。